

# 『駿河台法学』と駿河台大学法学会：この一〇年(創刊20周年記念号)

著者名(日)	熊田
雑誌名	駿河台法学
巻	21
号	2
ページ	193-197
発行年	2008-02
URL	<a href="http://doi.org/10.15004/00000185">http://doi.org/10.15004/00000185</a>

## 『駿河台法学』と駿河台大学法学会 ―この一〇年―

### 1

本学は二〇〇六年一月二二日に創立二〇周年を祝った。本学は一九八七年四月法学部単科大学として開学したものであるから、法学部の歴史は大学の歴史と重なる。大学の機関誌として創刊された本誌も、大学と同じ齢を重ねたことになる。法学会は八九年に法、政治、法学教育の学術研究・普及を目的に発足した。発足と同時に本誌の発行者になるとともに本誌編集委員会を設けて編集実務を移管した。『駿河台法学』第一〇巻第一号（通巻一七号、一九九六年十一月発行）は創刊一〇周年記念号に当てられ、「駿河台法学一〇年のあゆみ」「駿河台大学法学会メンバー一〇年の移り変わり」という特集記事が掲載されている。

### 2

前掲の「駿河台法学一〇年のあゆみ」に創刊当初の詳細な検討事項が書かれているので、本誌の来歴についてはそちらを参照されたい。学術雑誌という本誌の性格上形式的に大きな変化は有り様がなく、坦々と会員の研究成果を公表して今日にいたり本号で第二一巻第二号（通巻四〇号）となっている。

この間の特筆すべきこととしてまず記念号の編集を挙げることができる。法学会は、定年退職される会員に「退職記念号」として本誌を献じることを行っている。また退職間も無くあるいは在職中に逝去された会員に「追悼号」を献じることもある。第一〇巻以降編集された記念号は次の通りである。記念号は上製本を製作し、対象となられた会員に献呈することを常としている。

- 第一〇巻第一号（通卷一七号、一九九六年） 創刊一〇周年記念号
- 第一〇巻第二号（通卷一八号、一九九七年） 柿崎榮治教授退職記念号
- 第一一卷第二号（通卷二〇号、一九九八年） 森垣淑教授退職記念号
- 第一三巻第一号（通卷二三号、一九九九年） 松本三之介教授退職記念号
- 第一四巻第一号（通卷二五号、二〇〇〇年） 松澤浩一教授・池田政章教授退職記念号
- 第一五巻第一号（通卷二七号、二〇〇一年） 馬川千里教授退職記念号
- 第一七巻第一号（通卷三一号、二〇〇三年） 森泉章教授退職記念号
- 第一七巻第二号（通卷三二号、二〇〇四年） 杉原泰雄教授退職記念号
- 第一九巻第一号（通卷三五号、二〇〇五年） 高畠通敏教授追悼号
- 第一九巻第二号（通卷三六号、二〇〇六年） 勝田有恒教授追悼号
- 第二〇巻第二号（通卷三八号、二〇〇七年） 阪埜光男教授退職記念号

また二〇〇四年の第一八巻第一号（通卷三三号）より、各巻第一号に法学部の全専任教員の前年度一年間の研究活動を記録として掲載することにした。同号には二〇〇三年度分の研究業績が掲載されている。法学部以外の会員から報告を集めることの技術的問題や、教養文化研究所所員は『教養論叢』にも研究活動記録が掲載されることか

ら掲載対象をどうするか検討したが、当面法学部として収集した学部専任教員に関する情報の報告の公表手段として誌面を提供するかたちで全専任教員の記録を、非会員も含め掲載することにした。

## 3

法学会はその設立時より法学部長が会長を兼ねることになっている。初代の星川長七、和田英夫、吉田邦久と三代の会長の後、第四代会長西川敏之（一九九六・九七年度）の下で大学創立一〇周年を祝った。その後現在まで、杉原泰雄（九八・九九年度）、成田憲彦（二〇〇〇・〇一・〇二年度）、吉田恒雄（〇三・〇七年度）、加藤紘捷（〇四・〇五・〇六年度）と四人の会長が就任した。

法学会は法・政治に関する研究・教育普及を目的として設立された。第一の研究面で重要な責務は本誌の編集発行である。それとともに研究会を開催して相互の研鑽に努めている。一九九七年度以降開催された法学会研究会は次のとおりである。九七年度に本間浩「沖縄米軍基地をめぐる法的問題点」（九七年七月一〇日）および長田祐卓「ロースクールの法学教育とキャンパスライフ」（九七年二月四日）、九八年度に肖賢富教授（中国社会科学院法学研究所）「今日の中国における法治主義の現状と課題」（九九年一月二七日）および松本三之介「研究生活を回顧して」（九九年三月二二日）、〇一年度に杉原泰雄「憲法の主題となる地方自治——『充実した地方自治』体制の問題をめぐって」（二〇〇二年三月七日）、〇二年度に山下薫「実務家として、研究者として」（〇三年三月六日）、また〇七年度の研究会として、張朔人氏（中国・海南大学歴史文化研究所）「抗日戦争と中国民族資本の変遷——江南セメント会社のケーススタディ」（〇八年一月二九日、比較法研究所と共催）が開催された。最近の研究会は、こ

退職される先生にお願いして研究者・実務家としての人生を振り返っていただく企画が多い。これは該当される先生がすでに前任校で最終講義をおやりになったという話を受けて、スタッフ向けに研究生生活をお話いただくということが始まったものである。いずれも少人数だけに内容の深い、実のあるものになった。一方でこの一〇年大学の変革期にあたり皆多忙を極め、研究会を計画しても皆が集まれる時間がなかなかとれず研究会開催の頻度が下がっている。なんとか研究会を活性化することが今後の課題である。

さらに法学会主催の講演会として一九九九年度にボブ・リー教授（ウェールズ大学カーディフ校）「国際化時代における法学教育」（一九九九年二月三日）を、二〇〇三年度に竹下守夫「司法制度改革の現状と展望」（〇三年一月一七日）を開催した。後者は司法制度が大きく変化するに当たり、学長に司法制度改革の全貌について学生に講演いただいたものである。また〇六年度には比較法研究所特別講演会ロン・スレスキー教授ハーバード大学フェアバンク東アジア研究センター）「満蒙青少年開拓義勇軍―若者と日本の近代化」（〇六年十一月二七日）を後援した。研究活動と並んで教育普及は法学会活動の重要な柱であるが、一九九五年三月に法学会の刊行物として『駿河台大学学生法学論集』を創刊した。これは卒業論文やゼミの共同研究など学部学生の研究成果を掲載するものである。第三号（九七年三月）より父母会の刊行費補助を受けるに当たり、発行を法学部とし法学会が編集を担うことになった。二〇〇六年、法学会の規約改正を行い、学生法学論集編集委員会を正式に設けることになった。〇七年三月までに一三号を刊行している。その後経済学部はじめ他の学部でも同様の刊行物を作成するようになり本学における学生の研究活動を促進する動きの嚆矢となった。なお大学院生の研究論集の刊行も検討されたが、大学院の組織改変等のため実現に至っていない。

会員動向としてとくに大きな変化としては、法科大学院設置に伴うものがある。二〇〇四年本学に法科大学院（ロースクール）が設置された。ロースクール開設前に着任された会員に加えて、新規に着任された先生方が会員に加わった。また法学部からロースクールに移籍された会員もいる。

本会が歴史を積み重ねると、かつて本会の発展に大きく貢献された会員・名誉会員の訃報に接することも起こってくる。星川長七、田中實両先生のご逝去については前述の「駿河台大学法学会メンバー一〇年の移り変わり」に触れられているが、法学会事務局で把握しているその後ご逝去になられた名誉会員・元会員は次の方々である。梅本二郎、和田英夫、武井信義、高畠通敏、勝田有恒、増永啓一、山下薫、森泉章、森垣淑の各先生が鬼籍に入られた。法学会の礎を築かれた諸先生の在りし日の姿を偲びつつ、次なる一〇年の飛躍を誓って筆を擱くこととしたい。

（現役会員敬称略、文責・熊田）